



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社

コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 邦幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 福田 史尋

TEL 0467-75-1125

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	92,360	29.7	6,206	541.5	5,826	567.5	2,805	—
22年3月期第3四半期	71,214	△28.6	967	△66.1	872	△55.4	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	73.78	—
22年3月期第3四半期	1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	72,143	19,607	23.1	438.53
22年3月期	70,003	17,994	22.0	404.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,674百万円 22年3月期 15,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	18.8	7,800	140.3	7,200	128.4	2,900	127.0	76.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	39,511,728株	22年3月期	39,511,728株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,486,897株	22年3月期	1,485,991株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	38,025,454株	22年3月期3Q	38,011,183株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連する自動車業界では、欧州・日本の政府による自動車需要への刺激策の終了による影響が一部にみられるものの、北米における生産・販売の回復や中国をはじめとする新興国での市場拡大が継続しております。このような環境のなかで、当社グループでは、売上が順調に推移するとともに、原価の低減活動や販売管理費の抑制を継続してまいりました結果、前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は923億60百万円と前年同期に比べ211億46百万円の増加(+29.7%)、営業利益は62億6百万円と前年同期に比べ52億39百万円の増加(+541.5%)、経常利益は58億26百万円と前年同期に比べ49億53百万円の増加(+567.5%)、四半期純利益は28億5百万円と前年同期に比べ27億58百万円の増加となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

政府の自動車買換え支援策の終了に伴う影響はあるものの、増産基調の継続と原価低減により、売上高は450億67百万円、営業利益は19億75百万円となりました。

②北米

米国市場での持続的な自動車販売の回復などにより、売上高は340億62百万円、営業利益は23億60百万円となりました。

③欧州

主要得意先の堅調な販売などから、売上高は69億34百万円、営業利益は7億9百万円となりました。

④アジア

中国市場での継続的な売上増やアセアン地域における売上増により、売上高は62億96百万円、営業利益は13億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は721億43百万円と前連結会計年度末に比べ21億40百万円の増加(+3.1%)となりました。主な増加は、現金及び預金21億15百万円、受取手形及び売掛金31億9百万円であり、主な減少は、償却の進行に伴う有形固定資産28億50百万円であります。

(負債)

負債は525億35百万円と前連結会計年度末に比べ5億27百万円の増加(+1.0%)となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金9億85百万円、その他14億54百万円であり、主な減少は、借入金17億14百万円であります。

(純資産)

純資産は196億7百万円と前連結会計年度末に比べ16億13百万円の増加(+9.0%)となりました。主な増加は、利益剰余金25億77百万円であり、主な減少は、円高による為替換算調整勘定13億74百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、47億42百万円と前年同期に比べ33億75百万円の増加となりました。なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は84億94百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益55億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額) 14億15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45億14百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出16億19百万円(借入れによる収入との純額)、リース債務の返済による支出24億76百万円、配当金の支払額2億28百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの連結業績および今後の受注動向を踏まえて、平成22年8月5日に公表しました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

<通期業績見通し>

連結売上高	1,200億円	(対前期比	18.8%増)
連結営業利益	78億円	(対前期比	140.3%増)
連結経常利益	72億円	(対前期比	128.4%増)
連結当期純利益	29億円	(対前期比	127.0%増)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が36百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,742	2,626
受取手形及び売掛金	18,664	15,554
製品	523	439
仕掛品	3,309	3,299
原材料及び貯蔵品	1,943	2,114
その他	2,961	2,514
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	32,139	26,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,923	26,863
減価償却累計額	△13,552	△13,317
減損損失累計額	△137	△81
建物及び構築物（純額）	12,233	13,464
機械装置及び運搬具	38,051	38,579
減価償却累計額	△28,837	△28,625
減損損失累計額	△22	△22
機械装置及び運搬具（純額）	9,191	9,931
工具、器具及び備品	20,901	22,116
減価償却累計額	△16,274	△17,194
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	4,627	4,922
土地	5,600	5,647
建設仮勘定	1,865	2,402
有形固定資産合計	33,517	36,368
無形固定資産	1,487	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154	3,954
その他	1,190	1,337
貸倒引当金	△346	△161
投資その他の資産合計	4,998	5,130
固定資産合計	40,003	43,459
資産合計	72,143	70,003

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,137	12,152
短期借入金	10,142	12,600
未払法人税等	734	1,039
賞与引当金	659	737
その他	9,434	7,865
流動負債合計	34,109	34,395
固定負債		
長期借入金	13,332	12,588
退職給付引当金	2,293	2,108
その他	2,801	2,916
固定負債合計	18,426	17,613
負債合計	52,535	52,008
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,156	5,156
利益剰余金	11,391	8,814
自己株式	△481	△481
株主資本合計	21,887	19,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,022
為替換算調整勘定	△6,323	△4,948
評価・換算差額等合計	△5,212	△3,926
少数株主持分	2,932	2,610
純資産合計	19,607	17,994
負債純資産合計	72,143	70,003

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	71,214	92,360
売上原価	63,484	78,284
売上総利益	7,729	14,075
販売費及び一般管理費	6,762	7,869
営業利益	967	6,206
営業外収益		
受取利息	27	48
受取配当金	40	37
その他	259	185
営業外収益合計	327	271
営業外費用		
支払利息	388	385
為替差損	—	230
その他	34	35
営業外費用合計	422	651
経常利益	872	5,826
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	513	—
その他	30	1
特別利益合計	546	20
特別損失		
固定資産除却損	16	11
投資有価証券評価損	46	1
減損損失	—	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
事業構造改善費用	316	—
その他	0	0
特別損失合計	380	262
税金等調整前四半期純利益	1,039	5,584
法人税、住民税及び事業税	704	2,396
過年度法人税等	△302	27
法人税等調整額	286	△207
法人税等合計	687	2,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,369
少数株主利益	305	563
四半期純利益	46	2,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	5,584
減価償却費	5,984	6,118
減損損失	—	212
引当金の増減額(△は減少)	△363	317
受取利息及び受取配当金	△67	△85
支払利息	388	385
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△18
有形固定資産除却損	16	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△513	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
売上債権の増減額(△は増加)	△4,159	△3,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	721	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	1,784	1,334
その他	1,285	1,652
小計	6,113	11,707
利息及び配当金の受取額	75	86
利息の支払額	△404	△380
法人税等の支払額	△644	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	8,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,546	△3,638
有形固定資産の売却による収入	1,526	2,223
その他	31	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,035	△6,524
長期借入れによる収入	6,143	10,276
長期借入金の返済による支出	△2,074	△5,371
リース債務の返済による支出	—	△2,476
配当金の支払額	△171	△228
少数株主への配当金の支払額	△287	△247
その他	△1,834	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△4,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,505	2,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366	4,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）における全セグメントの売上高の合計及び営業損益の絶対値に占める「自動車内装部品事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,748	22,829	4,943	4,692	71,214	—	71,214
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,478	—	—	169	2,648	(2,648)	—
計	41,227	22,829	4,943	4,862	73,863	(2,648)	71,214
営業利益又は営業損失(△)	38	△87	188	1,102	1,241	(273)	967

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「アジア」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,829	4,954	4,969	32,753
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	71,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	7.0	7.0	46.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域を M-TEK INC. (米国)、カサイメヒカーナ（メキシコ）、R-TEK Ltd. (英国)、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,067	34,062	6,934	6,296	92,360	—	92,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,522	—	—	365	3,887	△3,887	—
計	48,589	34,062	6,934	6,661	96,248	△3,887	92,360
セグメント利益	1,975	2,360	709	1,301	6,346	△139	6,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、神奈川県寒川町の福利厚生施設撤去計画に基づき、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、212百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。